



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月10日

上場会社名 株式会社大気社 上場取引所 東
 コード番号 1979 URL <https://www.taikisha.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 考二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 中島 靖 (TEL) 03-5338-5051
 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	42,050	13.1	1,707	83.1	2,080	109.5	1,272	△14.2
2021年3月期第1四半期	37,188	△19.8	932	△59.9	993	△56.9	1,482	△15.2

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 1,391百万円(△4.1%) 2021年3月期第1四半期 1,450百万円(973.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	37.36	—
2021年3月期第1四半期	43.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	219,695	125,489	54.7
2021年3月期	228,855	126,311	52.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 120,251百万円 2021年3月期 121,033百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	30.00	—	60.00	90.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	30.00	—	70.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	92,000	12.8	2,300	△27.9	2,700	△27.3	1,700	△44.6	49.89
通期	218,000	7.6	12,700	8.6	13,500	9.9	8,400	1.5	246.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	35,082,009株	2021年3月期	35,082,009株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	1,013,831株	2021年3月期	1,013,823株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	34,068,182株	2021年3月期1Q	34,068,436株

(注) 当社は、「株式給付信託(BBT)」を導入しており、期末自己株式数には、本信託に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2022年3月期1Q 136,400株、2021年3月期136,400株)が含まれております。
 また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の算定上控除する自己株式(2022年3月期1Q 136,400株、2021年3月期1Q 136,400株)に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10
(1) 四半期受注工事高、完成工事高及び繰越工事高の状況(連結)	10
(2) 四半期受注工事高、完成工事高及び繰越工事高の状況(個別)	11
(3) 地域に関する情報	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国や欧州で新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進行に伴い経済活動の再開が段階的に進み、景気の持ち直しが見られたものの、変異株による感染症の再拡大や金融・資本市場の変動等のリスクが依然残っています。アジアでは中国において、感染症のまん延を抑え、企業活動は順調に推移したものの、東南アジアでは感染症の拡大により回復ペースが急速に低下しました。日本経済は、世界経済の緩やかな回復傾向を受けて外需の回復による輸出の増加などを中心に底入れの動きが見られましたが、感染症の再拡大により再び緊急事態宣言が発令されるなど、依然として厳しい状況であり、今後のワクチン接種拡大による経済活動の持ち直しが期待されます。

当社グループにおける市場環境につきましては、国内市場は首都圏におけるオフィスビルの建設需要が好調に推移し、電子部品メーカーなどによる投資も高い状況が続きました。一方、海外市場は電子部品メーカーや自動車メーカーなどによる投資が堅調に推移しているものの、新型コロナウイルス感染症の影響による不透明感が続いております。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間における受注工事高は、国内で増加したものの、海外で減少し、436億16百万円(前年同期比26.0%減少)となり、うち海外の受注工事高は、142億85百万円(前年同期比63.5%減少)となりました。

完成工事高は、国内、海外ともに増加し、420億50百万円(前年同期比13.1%増加)となり、うち海外の完成工事高は、191億10百万円(前年同期比25.1%増加)となりました。

利益面につきましては、完成工事総利益は67億21百万円(前年同期比11億73百万円増加)、営業利益は17億7百万円(前年同期比7億74百万円増加)、経常利益は20億80百万円(前年同期比10億87百万円増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億72百万円(前年同期比2億10百万円減少)となりました。

なお、会計方針の変更として、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載しております。

セグメントごとの業績(セグメント間の内部取引高を含む)は次のとおりであります。

環境システム事業

受注工事高は、首都圏におけるオフィスビルの建設需要を取り込んだことによりビル空調分野で増加、電子部品メーカーなどによる投資で国内は増加したものの海外で前年同期にタイの大型案件があった反動減の影響で産業空調分野では減少、環境システム事業全体として前年同期を下回りました。完成工事高は、ビル空調分野が増加したものの、産業空調分野が減少し、国内全体としては減少、海外全体としてはタイなどの影響で増加しました。環境システム事業全体の完成工事高は前年同期を下回りました。

この結果、受注工事高は、317億45百万円(前年同期比0.5%減少)となりました。このうちビル空調分野は、132億9百万円(前年同期比140.7%増加)、産業空調分野は、185億36百万円(前年同期比29.9%減少)となりました。完成工事高は、262億30百万円(前年同期比1.3%減少)となりました。このうちビル空調分野は、88億66百万円(前年同期比6.2%増加)、産業空調分野は、173億63百万円(前年同期比4.7%減少)となりました。セグメント利益(経常利益)につきましては、13億85百万円(前年同期比2億8百万円減少)となりました。

塗装システム事業

受注工事高は、国内や中国などで増加したものの、前年同期に欧州における大型案件受注があった反動減の影響で、前年同期を下回りました。完成工事高は、国内や北米などで増加し、前年同期を上回りました。

この結果、受注工事高は、118億71百万円(前年同期比56.1%減少)となり、完成工事高は、158億19百万円(前年同期比49.0%増加)となりました。セグメント利益(経常利益)につきましては、3億7百万円(前年同期は8億71百万円のセグメント損失(経常損失))となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は前連結会計年度末に比べ4.7%減少し、1,576億94百万円となりました。これは現金預金が7億48百万円、未成工事支出金が1億44百万円それぞれ増加し、受取手形・完成工事未収入金等が120億7百万円、有価証券が5億円それぞれ減少したことなどによります。

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は前連結会計年度末に比べ2.3%減少し、620億円となりました。これは有形固定資産が4億51百万円増加し、投資有価証券が14億29百万円、繰延税金資産が3億87百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べ4.0%減少し、2,196億95百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は前連結会計年度末に比べ11.4%減少し、769億83百万円となりました。これは短期借入金が25億34百万円、賞与引当金が10億2百万円それぞれ増加し、支払手形・工事未払金等が85億29百万円、未払法人税等が12億35百万円それぞれ減少したことなどによります。

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は前連結会計年度末に比べ10.2%増加し、172億22百万円となりました。これは、長期借入金が16億15百万円増加したことなどによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べ8.1%減少し、942億6百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末に比べ0.7%減少し、1,254億89百万円となりました。これは為替換算調整勘定が11億円増加し、その他有価証券評価差額金が9億70百万円、利益剰余金が7億58百万円それぞれ減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月17日に発表した通期及び第2四半期累計期間の業績予想について変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	52,059	52,808
受取手形・完成工事未収入金等	101,413	89,405
有価証券	2,000	1,500
未成工事支出金	1,816	1,960
材料貯蔵品	679	761
その他	8,068	11,889
貸倒引当金	△649	△631
流動資産合計	165,387	157,694
固定資産		
有形固定資産	10,150	10,601
無形固定資産		
のれん	4,084	3,983
顧客関連資産	1,389	1,335
その他	2,976	2,936
無形固定資産合計	8,450	8,255
投資その他の資産		
投資有価証券	32,677	31,248
繰延税金資産	1,026	638
退職給付に係る資産	9,111	9,065
その他	2,100	2,241
貸倒引当金	△48	△50
投資その他の資産合計	44,866	43,143
固定資産合計	63,468	62,000
資産合計	228,855	219,695
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	52,050	43,521
短期借入金	6,588	9,123
未払法人税等	1,607	372
未成工事受入金	14,200	13,984
賞与引当金	—	1,002
完成工事補償引当金	475	502
工事損失引当金	403	398
役員賞与引当金	63	—
その他	11,528	8,078
流動負債合計	86,919	76,983
固定負債		
長期借入金	4,769	6,385
繰延税金負債	8,821	8,786
役員退職慰労引当金	40	43
役員株式給付引当金	171	105
退職給付に係る負債	1,507	1,578
その他	315	322
固定負債合計	15,625	17,222
負債合計	102,544	94,206

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,455	6,455
資本剰余金	5,058	5,058
利益剰余金	95,701	94,943
自己株式	△2,594	△2,594
株主資本合計	104,620	103,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,237	13,267
繰延ヘッジ損益	△3	△19
為替換算調整勘定	△237	862
退職給付に係る調整累計額	2,416	2,278
その他の包括利益累計額合計	16,412	16,388
非支配株主持分	5,277	5,237
純資産合計	126,311	125,489
負債純資産合計	228,855	219,695

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
完成工事高	37,188	42,050
完成工事原価	31,640	35,328
完成工事総利益	5,548	6,721
販売費及び一般管理費	4,615	5,013
営業利益	932	1,707
営業外収益		
受取利息	79	59
受取配当金	230	245
不動産賃貸料	25	33
為替差益	—	56
貸倒引当金戻入額	—	0
その他	28	95
営業外収益合計	363	490
営業外費用		
支払利息	37	95
不動産賃貸費用	4	3
為替差損	165	—
貸倒引当金繰入額	0	—
持分法による投資損失	64	7
その他	30	12
営業外費用合計	303	118
経常利益	993	2,080
特別利益		
固定資産処分益	594	6
投資有価証券売却益	—	288
特別利益合計	594	295
特別損失		
固定資産処分損	15	34
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	15	34
税金等調整前四半期純利益	1,571	2,341
法人税、住民税及び事業税	33	168
法人税等調整額	199	885
法人税等合計	232	1,054
四半期純利益	1,339	1,287
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△143	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,482	1,272

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	1,339	1,287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,463	△970
繰延ヘッジ損益	2	△15
為替換算調整勘定	△1,596	1,197
退職給付に係る調整額	251	△138
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	30
その他の包括利益合計	111	103
四半期包括利益	1,450	1,391
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,634	1,249
非支配株主に係る四半期包括利益	△184	141

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、履行義務の識別及び充足時点を検討した結果、工事請負契約等について、従来は進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事について工事完成基準を適用しておりましたが、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

同様に検討した結果、保守メンテナンス契約等について、従来は役務提供の完了をもって収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

一定の期間にわたり収益を認識する方法における履行義務の充足に係る進捗度の測定は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

また、営業外費用に計上していた売上割引については完成工事高より控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の完成工事高は747百万円増加し、完成工事原価は611百万円増加し、完成工事総利益、営業利益はそれぞれ136百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ149百万円増加しております。また利益剰余金の当期首残高は21百万円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響について)

前連結会計年度の有価証券報告書における「(追加情報)新型コロナウイルス感染症拡大の影響について」に記載した仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	環境システム 事業 (百万円)	塗装システム 事業 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	26,574	10,613	37,188	—	37,188
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	26,574	10,613	37,188	—	37,188
セグメント利益又は損失(△)	1,594	△871	722	270	993

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額270百万円は、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)280百万円及びその他の調整額△10百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、受取配当金等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	環境システム 事業 (百万円)	塗装システム 事業 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	26,230	15,819	42,050	—	42,050
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	26,230	15,819	42,050	—	42,050
セグメント利益	1,385	307	1,692	387	2,080

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額387百万円は、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)387百万円及びその他の調整額0百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、受取配当金等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「環境システム事業」の売上高は715百万円増加、セグメント利益は137百万円増加し、「塗装システム事業」の売上高は32百万円増加、セグメント利益は12百万円増加しております。

3. 補足情報

(1) 四半期受注工事高、完成工事高及び繰越工事高の状況(連結)

区分	前第1四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		増減		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)	
受注工事高							
環境システム事業							
ビル空調	5,488	9.3	13,209	30.3	7,720	140.7	
産業空調	26,429	44.8	18,536	42.5	△7,893	△29.9	
小計	31,917	54.1	31,745	72.8	△172	△0.5	
(うち海外)	(14,144)	(24.0)	(5,245)	(12.0)	(△8,899)	(△62.9)	
塗装システム事業	27,059	45.9	11,871	27.2	△15,188	△56.1	
(うち海外)	(24,939)	(42.3)	(9,040)	(20.8)	(△15,899)	(△63.8)	
合計	58,977	100.0	43,616	100.0	△15,360	△26.0	
(うち海外)	(39,084)	(66.3)	(14,285)	(32.8)	(△24,799)	(△63.5)	
完成工事高							
環境システム事業							
ビル空調	8,349	22.5	8,866	21.1	517	6.2	
産業空調	18,225	49.0	17,363	41.3	△861	△4.7	
小計	26,574	71.5	26,230	62.4	△344	△1.3	
(注)2,3	(6,490)	(17.5)	(7,594)	(18.0)	(1,103)	(17.0)	
(うち海外)							
塗装システム事業	(注)2,3	10,613	28.5	15,819	37.6	5,205	49.0
(うち海外)		(8,780)	(23.6)	(11,516)	(27.4)	(2,736)	(31.2)
合計		37,188	100.0	42,050	100.0	4,861	13.1
(うち海外)		(15,270)	(41.1)	(19,110)	(45.4)	(3,840)	(25.1)
繰越工事高							
環境システム事業							
ビル空調	42,743	21.8	54,769	31.2	12,025	28.1	
産業空調	78,216	40.0	69,223	39.3	△8,993	△11.5	
小計	120,960	61.8	123,992	70.5	3,032	2.5	
(うち海外)	(42,127)	(21.5)	(35,450)	(20.2)	(△6,676)	(△15.8)	
塗装システム事業		74,730	38.2	51,761	29.5	△22,969	△30.7
(うち海外)		(67,891)	(34.7)	(44,273)	(25.2)	(△23,618)	(△34.8)
合計		195,690	100.0	175,753	100.0	△19,936	△10.2
(うち海外)		(110,019)	(56.2)	(79,724)	(45.4)	(△30,294)	(△27.5)

(注) 1 受注工事高、完成工事高及び繰越工事高は、外部顧客に対する取引金額となっております。

2 前第1四半期連結累計期間の環境システム事業の完成工事高とセグメント情報における環境システム事業の売上高、及び塗装システム事業の完成工事高とセグメント情報における塗装システム事業の売上高との差異はありません。

3 当第1四半期連結累計期間の環境システム事業の完成工事高とセグメント情報における環境システム事業の売上高、及び塗装システム事業の完成工事高とセグメント情報における塗装システム事業の売上高との差異はありません。

(2) 四半期受注工事高、完成工事高及び繰越工事高の状況 (個別)

区分	前第1四半期 累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		当第1四半期 累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)
受注工事高						
環境システム事業						
ビル空調	5,213	25.6	12,598	42.1	7,384	141.6
産業空調	12,273	60.4	13,286	44.5	1,013	8.3
小計	17,486	86.0	25,884	86.6	8,397	48.0
(うち海外)	(22)	(0.1)	(29)	(0.1)	(6)	(29.7)
塗装システム事業	2,853	14.0	3,993	13.4	1,140	40.0
(うち海外)	(1,243)	(6.1)	(1,427)	(4.8)	(183)	(14.8)
合計	20,340	100.0	29,878	100.0	9,538	46.9
(うち海外)	(1,266)	(6.2)	(1,457)	(4.9)	(190)	(15.0)
完成工事高						
環境システム事業						
ビル空調	7,541	35.4	8,252	36.2	711	9.4
産業空調	11,718	54.9	9,753	42.9	△1,964	△16.8
小計	19,259	90.3	18,006	79.1	△1,253	△6.5
(うち海外)	(9)	(0.0)	(20)	(0.1)	(10)	(113.4)
塗装システム事業	2,061	9.7	4,746	20.9	2,685	130.3
(うち海外)	(802)	(3.8)	(1,093)	(4.8)	(291)	(36.3)
合計	21,320	100.0	22,752	100.0	1,431	6.7
(うち海外)	(812)	(3.8)	(1,113)	(4.9)	(301)	(37.2)
繰越工事高						
環境システム事業						
ビル空調	41,596	47.6	53,950	54.8	12,354	29.7
産業空調	36,287	41.6	33,934	34.5	△2,352	△6.5
小計	77,883	89.2	87,884	89.3	10,001	12.8
(うち海外)	(214)	(0.3)	(181)	(0.2)	(△33)	(△15.5)
塗装システム事業	9,432	10.8	10,498	10.7	1,066	11.3
(うち海外)	(3,341)	(3.8)	(3,507)	(3.6)	(165)	(5.0)
合計	87,315	100.0	98,383	100.0	11,067	12.7
(うち海外)	(3,556)	(4.1)	(3,688)	(3.8)	(132)	(3.7)

(3) 地域に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

売上高

日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア		東アジア		インド (百万円)
		タイ (百万円)	その他の 東南アジア (百万円)	中国 (百万円)	その他の 東アジア (百万円)	
21,917	3,666	3,071	4,002	1,561	154	374

その他 (百万円)	合計 (百万円)
2,440	37,188

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

売上高

日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア		東アジア		インド (百万円)
		タイ (百万円)	その他の 東南アジア (百万円)	中国 (百万円)	その他の 東アジア (百万円)	
22,939	4,320	4,145	3,181	1,883	597	2,003

その他 (百万円)	合計 (百万円)
2,979	42,050